

- 2015/05/29 震災救援の複雑な利害関係(11): インド「首相国民救援基金」
- 2015/05/23 震災救援の複雑な利害関係(10): 単一窓口政策と首相基金(2)
- 2015/05/22 震災救援の複雑な利害関係(9): 単一窓口政策と首相基金(1)
- 2015/05/20 震災救援の複雑な利害関係(8): 統治の不安定化
- 2015/05/18 震災救援の複雑な利害関係(7): 中国とパキスタン
- 2015/05/17 震災救援の複雑な利害関係(6): 自衛隊展開の遅れ
- 2015/05/16 震災救援の複雑な利害関係(5): 米国「支援の手作戦」と日本
- 2015/05/14 震災救援の複雑な利害関係(4): インド政府「ともだち作戦」(3)
- 2015/05/13 ネパール震災救援: 支援の輪の広がり
- 2015/05/12 震災救援の複雑な利害関係(3): インド政府「ともだち作戦」(2)
- 2015/05/10 震災救援の複雑な利害関係(2): インド政府「ともだち作戦」(1)
- 2015/05/07 震災救援の複雑な利害関係(1): 報道
- 2015/05/05 中国の積極的な震災救援活動
- 2015/05/02 スアコットの山村, 壊滅状態

震災救援の複雑な利害関係(11): インド「首相国民救援基金」

インドは関係の最も深い隣国ということもあり, ネパール地震への対応はきわめて早かった。モディ首相は, 地震発生直後から関係閣僚らと対応を検討し, 積極的に「インド国民だけでなく, あらゆる被災者に最大限の救いの手をさしのべるべきだ」と指示した。直接, ヤダブ大統領とコイララ首相にも電話して救援を申し出, その結果, 5時間後にはインドからの救援機がカトマンズに到着した。[a]

そして, 4月27日には, モディ首相は率先して「震災被災者救援のため」給与一ヶ月分を「首相国民救援基金(PMNRF: Prime Minister's National Relief Fund)」に寄付すると発表した。この首相発表は大きく報道され, PMNRFには国会議員や様々な団体, 個人が, 続々と寄付を申し出た。こうして集まった PMNRF への救援金は, 「国家災害対応部隊(NDRF)」などを通してネパール救援に役立てられている。[b]

インドのネパール地震へのこの迅速な対応は, モディ首相の時機に鋭敏な政治的センスによるところが大きい。



■ 首相府 HP / PMNRF(同 HP)

1. 首相国民救済基金(PMNRF)

モディ首相が月給を寄付した PMNRF は、ネルー首相が 1948 年、パキスタンからの避難民救援のために設立した基金だ。現在は、自然災害以外にも、大事故、暴動、特定の疾病などの被災者・患者の救済・救援に使用されている。PMNRF は、所得税法の規定に基づく信託基金(trust)であり、管轄は首相府、基金議長は首相。運営の基本原則は以下の通り(5 月 28 日現在)。^[c]

(1)PMNRF は、任意の寄付金のみで運営され、公金は受け入れない。寄付相当額は、所得税法第 80G 条により全額控除。

(2)用途指定の寄付金は受け入れない。

(3)「PMNRF による救援はインド国民にのみ与えられる。したがって、外国の国民や外国の災害の救援を対象とする寄付金は、PMNRF では受け入れない。」

2. PMNRF ネパール救援批判

ここで、“あれ?”と不審に思われるのは、当然である。PMNRF が「インド国民」のみを対象としているのであれば、どうしてそれでネパール人被災者の救援ができるのか、と。この問題は、インド各紙もむろん指摘し、批判した。たとえば――

「もし PMNRF が法の規定によりインド国民被災者の救援だけを目的とするのなら、われわれの寄付でネパール国民を救済することはできるのだろうか？ ネパールで精力的に活動している国家災害対応部隊(NDRF)は、PMNRF の資金援助を受けている。法的には、これは PMNRF の正規の活動目的からは外れている。救援それ自体を問題にしているのではない。政府がいまなさねばならないのは、PMNRF の活動目的を正式に変更するか、説明をきちんとすることである。」^[d]

モディ首相は PMNRF 議長だから、PMNRF 救援対象がインド国民に限定されていることは十分承知しているはずだ。それにもかかわらず、モディ首相は 4 月 27 日、ネパール震災被害者救援のため給与一ヶ月分を PMNRF に寄付した。そして、5 月 1, 2 日には、担当者が PMNRF による救援方針をネパール側に伝えた。^[b]

PMNRF の公式 HP には、一方で外国救援は対象外とする従来の規定(上記参照)を残したまま、他方ではこう案内されている(5 月 27 日現在)。

「先日の地震で大きな被害が出ている。ネパールへも救助・復興支援の手をさしのべるため、PMNRF に特別口座を開設することが決定された。この寄付申込書による寄付は、ネパール救援・復興に使用される。PMNRF は、個人、団体、財団、企業、協会等からの寄付を受け付けている。寄付金は、第 80G 条により所得税対象額から全額控除される。」^[c]



[Groupon による募金アピール\(同 HP\)](#)

3. 二つの説明

いったい、どうしてこのようなことが可能なのか？ 一つの説明は、PMNRF は首相府管轄の「信託基金(trust)」であり、首相の裁量で運用方法を変えることができる、というもの[e]。しかし、これはいかにも苦しい。外国は対象外と、はっきり明文規定し、HP にも掲載しているのだから。

もう一つは、根拠を 1950 年の「インド・ネパール平和友好条約」の以下の規定に求めるもの[b]。

第 6 条 両国政府は、インドとネパールの近隣友好に鑑み、自国内の相手国国民に対し、自国の産業・経済開発への参加およびそのような開発に関する許可ならびに契約に関し、自国民と同等の処遇(national treatment)をする。

第 7 条 インド政府とネパール政府は、自国内の相手国国民に対し、居住、財産所有、通商交易、移動に関する権利および同種の他の権利を認めることに同意する。」

要するに、印ネ両国は両国民を自国民と居住、移動、経済活動等において原則同等に扱うということ。しかも印ネ間はパスポート・ビザなしで自由に移動できるオープンボーダーとなっている。

この条約には、印ネ両国が完全な主権と独立を相互に認めるという規定(第 1 条)もあり、両国は平等のように見える。しかし、実際には、インドは強大国、ネパールは弱小国。インドは、共通の伝統文化を持つ後見国として、ネパール国民を自国民と同じく優しく保護しなければならない。したがって、震災においても、ネパール国民を自国民と同じく救済すべきだということになるわけだ。



■ BJP/VHP ネパール救援募金(WorldHinduNews,4

May)

4. インド・ナショナリズムとネパール救援

モディ首相も、インドのこの伝統的な対ネ保護政策の立場に立ち、PMNRF によるネパール救援を決め、率先してそれを推進してきたのではないかと思われる。

このことは、モディ首相与党 BJP が、地震直後の 25 日、集会で PMNRF への寄付を呼びかけ、その後も盛んにネパール救援を訴えていることから傍証される[e]。「メディアの報道をみると、インドのネパール救援は BJP 宣伝の一部のようだ。」[g] また、VHP やシヴ・セナーなどヒンドゥー保守派も、積極的にネパール救援活動を繰り広げている。[b,h]

インドのヒンドゥー・ナショナリストは、中国をにらみつつ、政治的にネパールを保護下に置き続けようとし、また西洋のキリスト教や世俗主義をにらみつつ、宗教的にネパールのヒンドゥー教を支援しようとしている。

モディ首相が、PMNRF によるネパール救援にいち早く踏み切ったのは、おそらくこのようなインド世論の有り様を直感的に感じ取ったからであろう。モディ首相は、たしかに政治家としてのセンスがよい。

しかしながら、救援を受ける側のネパールとしては、PMNRF にせよ他の形によるにせよ、インドからの救援は感謝しつつも、警戒せざるをえない。「ネパールは、インドの尊大な『ビッグブラザー』のような態度を特に警戒している」[i]。腐れ縁ともいえる印ネ関係だけに、複雑にして難解である。



■ 微妙な印ネ関係(Unreal Times,2015-04-26 より)

【参照資料】

[a]”PM Modi leads from the front in India’s response to Nepal quake,” Hindustan Times,28 Apr 2015.

[b]”PM’s relief fund may extend to Nepal,” The Hindu, 3 May 2015.

[c] Prime Minister’s National Relief Fund (PMNRF)ホームページ, <https://pmnrf.gov.in/>または <http://pmindia.gov.in/en/pms-funds/>

[d]Ashish Kumar, “PM’s National Relief Fund Is Meant For Indian Citizens Only. So How Can It Help Nepal?,” <http://topyaps.com/donate-but-know-the-clause> [2015-05-27]

[e]”HIMALAYAN TRAGEDY,Amid calls to donate to PM’s relief fund, donors uncertain about

money going to Nepalis; Donors have been confused by site which says fund is for providing relief only to the citizens of India,” Scroll,30 Apr 2015.

[f]”Delhi BJP Donates Rupees 5 Lakh to the PM Relief Fund for the People of Nepal in This Hour of Grief,” Delhi BJP,25 Apr 2015.

<http://bjpdelhi.org/articles/press-release/384/press-release-25-04-2015-delhi-state>

[g]”Journalists need to be trained to effectively report on disasters,” Ekantipur, 2015/05/05

[h]”Mangaluru: BJP,VHP raise funds for quake victims in Nepal,” 4 May

2015.[http://worldhindunews.com/2015050443378/mangaluru-bjp-vhp-raise-funds-for-quake-vic](http://worldhindunews.com/2015050443378/mangaluru-bjp-vhp-raise-funds-for-quake-victims-in-nepal/)

[i] Vishal Arora,”Geopolitics Enters Nepal’ s Earthquake Relief Efforts: What was behind Nepal’ s call this week for foreign teams to leave the country?,” 6 May 2015.

<http://thediplomat.com/2015/05/geopolitics-enters-nepals-earthquake-relief-efforts/>

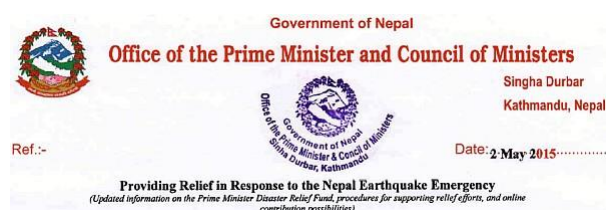
谷川昌幸(C)

2015/05/29 at 14:13 カテゴリー: [インド](#), [ネパール](#), [宗教](#), [中国](#) Tagged with [モディ](#), [BJP](#), [VHP](#), [地震](#), [地政学](#), [救援](#)

[震災救援の複雑な利害関係\(10\): 単一窓口政策と首相基金\(2\)](#)

3. 「単一窓口政策」再説

ネパール政府の「単一窓口政策」ないし「首相災害救援基金[首相基金]」は、各方面——特に欧米の援助関係機関——から厳しく批判されているが、基本的事実を確認するため一部重複があるが、ここでもう一度、5月2日付政府公文書「ネパール地震緊急事態における救援について」(2枚2頁ないし2文書)に基づき、この政策の内容を紹介しておこう。速読要約のため、脱落や誤りがあるかもしれない。詳しくは公文書原文をご覧ください。



[1枚目要旨]

ネパール地震緊急事態における救援について

2015年5月2日

ナラヤン・ゴパル・マレゴ(首相内閣事務局長・首相基金事務局長)

ネパール政府は、首相災害救援基金[首相基金, PMDRF]を設置した。目的は、自然災害の調査と被災者の救助、救援。

ネパール政府および他の政府や国際機関から受け入れた救援金は、首相基金が保管する。首相基金保管の救援金は、他の目的で使用することも、公務員等の給与や行政諸経費に回すこともない。

首相基金の活動は、国家計画委員会委員長を長とし、関係8省の事務局長を委員とする委員会が監督する。基金からの出金手順は次の通り：

- (1)出金案への全会一致による同意
- (2)内務省を通して郡事務局長あてに出金
 - * 郡事務局長は、郡救援基金の代表

中央の首相基金と郡救援基金からのすべての出金は、透明性と説明責任を確保するため、毎年、国家会計監査委員長による監査を受ける。

首相基金は、「首相基金運用規則 2006」に則り運用される。

首相基金の目的は、自然災害被害者の効果的救助・救援。そのため「迅速処理(fast track)」で対応し、通常の行政手続による遅延を回避する。首相基金は単一窓口サービスを提供する。これにより義援金を統合し、重複を防止し、被災者に必要な救援を公平に配分することができる。

2015年4月25日の大震災後、様々な個人や団体が募金口座を開設した。政府は、被災者救援のための誠実な努力は評価するが、政府には、募金活動や救援金分配を規正する義務もある。善意の寄金の不正使用を防止し、被災者の権利を守るためである。

こうした観点から、政府はネパール中央銀行(Nepal Rastra Bank)に助言し、4月29日付で通知を出してもらった。すなわち、すべての震災救援金は首相基金に入れられるものとし、募金関係口座からの出金はいっさい認められない、とする中央銀行通知である。

以上がNG・マレゴ事務局長通達の1枚目の要約。当初、報道はもっぱらこの内容の通達をめぐって行われ、批判が殺到したが、しばらくすると2枚目(2頁目)の記載内容が報道されるようになり、批判は少しトーンダウンした。

通達にはページが1, 2と打ってあり、2枚目には文書名も日付もないので、当初から2ページの1文書だったのかもしれないが、報道の経緯をみると、どうも不自然。あとで付け足した追加文書(言い訳文書)のような感じがするが、いずれとも断定はできない。

ともあれ、2枚目(2頁目)の文書の内容は以下の通り。

[2枚目要旨]

上記通達は、2015年4月25日以前に開発援助団体、救援団体、その他の社会諸組織が開設していた口座の使用を規制するものではない。

救援金の最善の使用と救援金の被災者への公平な分配を確実なものにするため、救援活動をする諸団体には、中央政府および郡レベル関係諸機関との緊密な協議が要請されている。

[英語版文書タイトル]

Providing Relief in Response to the Nepal Earthquake Emergency

2 May 2015

Narayan Gopal Malego

Secretary, Office of the Prime Minister and Council of Ministers, and
Member-Secretary of the Prime Minister Disaster Relief Fund

[追加](2015-06-05)

その後の展開については、以下参照。

- ・けえ がるね?日記 [【報道】ネ政府、NGO 活動指針を策定](#)
- ・ネパール政治経済ニュース [地震関連の物資、金銭の寄付について\(2015年6月4日\)](#)

谷川昌幸(C)

2015/05/23 at 22:05 カテゴリー: [ネパール](#), [行政](#), [国際協力](#) Tagged with [地震](#), [援助](#)

[震災救援の複雑な利害関係\(9\): 単一窓口政策と首相基金\(1\)](#)

1. 単一窓口政策

ネパール政府は、巨額の震災救援金・復興支援金が、相当長期間にわたり、国際機関、外国政府、INGO、NGO、その他様々な団体や個人からネパールに入ってくることを見越し、それらを主権国家として監視し統制するため、「単一窓口政策(One-door Policy)」を宣言し、救援金を管理するための「首相災害救援基金(Prime Minister Disaster Relief Fund)」(以下「PMDRF」ないし「首相基金」と略記)を設置した。

UK・カトリ首相報道官は、内外の様々な機関や団体がネパール政府を無視し勝手に募金活動をしていることに問題があると指摘し、こう述べた。「個人にせよ団体にせよ、救援金の引き出しは許されない。基金はPMDRFに自動的に移され、収支明細は日ごと配布される。この規則を守らない個人や団体は、法により処罰されることになる。」[a]

ネパール中央銀行(Nepal Rastra Bank)も、各銀行に対し通知を出した。「大地震被災救援募金のため銀行や他の金融機関に開設されたすべての口座は、チェックされ、それらの口座の預金は PMDRF に移される。」[b]

RS・マハト財務大臣は5月1日、これが「内外の救援物資や資金を最も効果的に使うための政策」であるとし、募金関係口座の残高を毎日通知させるようにしたいと述べた。(b&c)

こうした政府の方針に基づき、首相基金の NG・マレゴ事務局長は5月2日、「単一窓口政策」ないし「PMDRF(首相災害救援基金)」の目的について、こう説明した。

「基金は、被災者への一つの窓口サービスの提供を目的とする。これにより、募金を統合し、重複を避け、被災全地域の被災者への必要な救援の公平な配分を確実にすることができる。……政府は、うそ偽りでなければ、あらゆる被災者救援活動を評価するが、その一方、災害救援のための公的基金や募金を調整する義務もある。これにより、善意の募金の悪用を防止し、被災者の権利を保護することになる。」[d]



2. 単一窓口政策批判

しかしながら、この「単一窓口政策」は、発表されるとすぐ、内外で激しい反発を呼び、撤回を強く要求された。以下、いくつか紹介する。

Alex Wilks(Avaaz, 独)

「首相救援基金は良策に見えるが、腐敗はどうするつもりか？ 私はネパールには行ったことがなく、目にした情報による偏見かもしれないが、募金を政府に渡すと行方不明になりかねないと懸念する人がいることも事実だ。」[c]

国連幹部職員(匿名)

「ネパール政府は、いかなる募金であれ、それと協力する以外に方法はない。PMDRF を強制したくても、援助側は決してそれを許さないだろう。ネパール政府には、そんなことをする能力はない。これが現実だ。」[f]

英国 NGO 幹部(匿名)

「[PMDRF を強制すれば]救援金が減るか、さもなければ違法な方法で入ってくるだけだろう。……いった何人の人が PMDRF に募金を入れてもよいと思うだろうか。……はっきりするまで、しばらく募金活動の中止を提案するつもりだ。」[f]

Anand Mishra (Operation Relief Nepal)

「もっともっと募金を集められるが、海外の誰もが募金をネパール政府に送ることは望まず、そのため外国の友人たちは一人として援助できないでいる。」[g]

Anuradha Koirala (Maiti Nepal)

政府は「単一窓口政策をとるのではなく、すべての人びとに許可を与える」べきだ。「政府に渡して、それが苦しんでいる人々に届けられるかどうか、信用できない。」[h]

Malvika Subba (Nepal Share; Miss Nepal 2002)

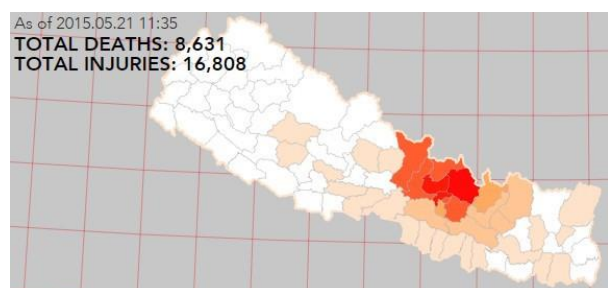
「政府が、われわれ NGO などあらゆる団体に規則や規制を課すのなら、政府自身が透明性と説明責任をもつべきだ。」[h]

Kunda Dixit (Nepali Times)

「第一に、PMDRF は実行不可能だ。第二に、それは無実の人々を犯罪者にさえしてしまう。そして、そもそもそれは必要ですらない。なぜなら、いまは危機緊急時であり、得られる援助はすべて得たいと思っているからだ。」[h] (ただし、同氏の後日の説明によれば、PMDRF へ移されるのは震災救援目的でつくられた NGO への送金だけであり、震災以前からの登録 NGO は従来通り外国からの送金を受けられる。また被災地の地域組織への在外ネパール人や外国人からの送金も規制されないという。[d])

Robin Sitoula (Samridhi, The Prosperity Foundation)

「政府は繰り返し政府口座への寄金を要請したが、支援者側はこれを拒否し、自分たちで寄金を集め始めた。そこで政府は、新しい法律をつくり、救援金を一本化しようとしているが、これは政府の信用の欠如を覆い隠そうとするものに他ならない。」[c]



■ 震災死傷者数(5月21日現在, Earthquake Relief

Portal)

[a] “Nepal aid donors may halt fundraising amid fears government will seize donations,” The Telegraph UK, 1 May 2015.

[b] “Govt to take all bank deposits meant for disaster relief,” Ekantipur, 1 May 2015.

[c] “‘One-door’ Relief Fund Policy Delays Aid Distribution,” Republica, 1 May 2015.

[d] “Nepal quake fund move is PR fiasco,” 5 May 2015.

<http://www.irinnews.org/report/101452/nepal-quake-fund-move-is-pr-fiasco>

2015/05/22 at 19:48 カテゴリー: [ネパール](#), [行政](#), [国際協力](#) Tagged with [NGO](#), [地震](#), [援助](#)

震災救援の複雑な利害関係(8):統治の不安定化

ネパール震災救援を特に難しくしているのが、政治の不安定、統治(ガバナンス)の脆弱さである。

ネパールでは、マオイスト紛争(1996-2006)終結後も統治が安定せず、諸勢力が入り乱れ離合集散、権力闘争、利権争いに明け暮れ、いまだ憲法も暫定的なもの、正式憲法は制定の目途すら立たない。

これは、換言すれば、ネパールがいまだ近代主権国家として未成熟であり、対内的にも対外的にも、国家権力をそれ自体として唯一・絶対・独立の、客観的で中性的な「最高権力」として保持しきれないということ。ネパール政府諸機関は、国内のあれやこれやの勢力によって私物化されがちだし、また外国の様々な介入にも弱い。

そのネパールが4月25日、大地震に見舞われた。地震は瞬時に大被害をもたらすもので、たとえ日本のような先進国においても自国だけでは対応しきれず、「トモダチ作戦」など、諸外国の政府や諸団体の救援をあおいだ。ましてやネパールは途上国、外国の政府や民間諸団体の救援を受けるのは、当然といってよいであろう。

しかし、外国による震災救援は、ネパールのような途上国の方が、政治的には難しい。日本でも、救援隊、特に軍隊が国内で「作戦」を展開することには、法的あるいは感情的に様々な軋轢が生じる。が、近代主権が確立している先進諸国では、たとえそうしたことがあっても、それによって直ちに政権が動揺したり、ましてや統治が崩壊するといったことは考えにくい。

ところが、途上国ネパールでは、そうではない。外国の政府や民間団体による震災救援活動が内政干渉となり、下手をすると政権転覆、統治崩壊といった事態すら引き起こしかねないのだ。ネパール政府や有力諸政党が、外国の救援活動を警戒し、規制しようとするのも、その限りでは、理解できないことはない。

[例]キリスト教会系救援活動に対する批判

「被災者の皆さん、まもなく救援パックで聖書が届きますよ。」

AMERICAN BIBLE SOCIETY
Every \$6 provides emergency
food, supplies, and Bibles to
Nepal



(Nepali Journalists@jhyal ツイッター2015-05-20.)

画像引用元は[米聖書協会 HP](#))

こうした観点からネパール政府が打ち出したのが、「**単一窓口政策(One-door Policy)**」であり、「**首相災害救援基金(Prime Minister Disaster Relief Fund)**」である。

▼[「首相災害救援基金」への支援アピール: 在日ネパール大使館](#)



谷川昌幸(C)

2015/05/20 at 13:40 カテゴリー: [行政](#), [国際協力](#) Tagged with [ガバナンス](#), [独立](#), [内政干渉](#), [地震](#), [救援](#), [主権](#)

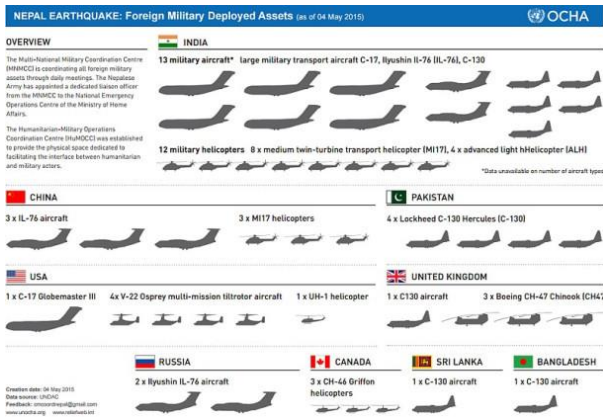
[震災救援の複雑な利害関係\(7\): 中国とパキスタン](#)

中国は、自国被災地チベットに大救援隊を送る一方、ネパールにもいち早く**中国史上最大の外国救援隊**を派遣した。インドや米国の動きをにらみながらであることは、各紙コメントにあるとおりである。概要は以下の通り。(重複や漏れがあるかもしれない。)

▼中国救援隊(Xinhua, 7 May)

- ・人民解放軍・武装警察隊: 1,088 人 救助犬: 6 匹
- ・空軍: IL-76 8機, MI-17 ヘリ 3 機
- ・医療救援隊展開: カトマンズ, シンドパルチョーク, ゴルカ, ダディン
- ・負傷者治療: 2387 人

中国救援隊は、地震発生の翌日にはカトマンズに入った。ネパール側の評価も高い。たとえば、ラナ国軍統幕長は、こう述べ感謝してる。「中国救援隊は、道路が切断された遠隔地にも行ってくれた。われわれが必要としていたすべてのものを供給してくれた。」(Ibid)



■ 各国の救援機(OCHA, 4 May)

中国と関係の深いパキスタンも、いち早く支援に駆け付けた。ネパールにおけるパキスタンの動きは、特にインドに警戒されている。

- ・パキスタン軍: 医療チーム 50 人, 救援隊 38 人
- ・空軍: C-130 4 機
- ・仮設住居 30 万人分(全必要数の4分の1)
- ・救援金: 150 万ドル (Telegraph Nepal, 5 May; Dawn, 4 May)



■ パキスタンの救援機(Dawn, 4 May)

谷川昌幸(C)

2015/05/18 at 20:26 カテゴリー: [インド](#), [ネパール](#), [軍事](#), [国際協力](#), [中国](#) Tagged with [パキスタン](#), [地震](#), [救援](#)

[震災救援の複雑な利害関係\(6\): 自衛隊展開の遅れ](#)

前回、米軍「支援の手作戦」の日本への影響について述べたが、そのような素人の思いつくようなことなど、すでに軍事専門家によって、はるかに鋭くラジカルに指摘されていた。たとえば、文谷氏(軍事ライター)の次の記事:

文谷数重「ネパールへの自衛隊展開は、なぜ遅れたのか 長距離輸送機の調達戦略に問題あり」東洋経済ネット版, 2015年05月04日

文谷氏によれば、自衛隊のネパール展開の遅れの原因は、C-17 輸送機がなかったこと。

「4月25日に発生したネパール大地震を受けて、各国は即座に災害援助を行った。それを実現したのは米国製のC-17輸送機であった。大搭載量と長大な航続距離を兼ね備えた長距離輸送機であり、小型飛行場でも離着陸可能である。米英、オーストラリア、カナダはC-17の特性を活かし、災害現場のネパールに直接展開できた。しかし、自衛隊の展開は遅れた。これは[自衛隊現有]最大の輸送機であるC-130の性能不足が大きく影響している。」

「自衛隊は、[C-17購入ではなく]C-2の国産を選択した結果、長距離空輸能力で不具合を抱えている。長距離輸送機を持たないため、空輸展開によるタイムリーな災害援助、国際貢献、重量物輸送をできない状態にある。」



■ 嘉手納の C130(嘉手納米空軍 HP4 月 29 日)

自衛隊のこの海外展開能力不足は、文谷氏によれば、軍事的にもむろん大問題である。

「2000年以降に自衛隊の海外派遣は量も質も拡大している。国際貢献としては、インド洋やイラク、ソマリア沖海賊対処が始まっている。これは従来以上に大規模であり、長期間継続するものであった。他国戦闘部隊への兵站支援や、日本自身が海外基地を建設するといった意味で本格的な任務である。」

「さらに将来をみれば、輸送力不足はより深刻となる。自衛隊の海外活動は今以上に大規模、本格化する。より大重量・大容積の物資を、より遠方に運ばなければならないためだ。……C-2では戦車を運べない。」

だから、「より大重量・大容積の物資をより遠距離に運べる機材」であるC-17を購入せよ、こう文谷氏は主張されるのである。



■ 開発中の C-2(日本政府 HP より)

3

文谷氏は、「自衛隊の展開は遅れた」という事実認識では、全くその通りであり、正しい。しかし、その事実認識から、自衛隊の海外展開能力の強化や、戦車すらも積載可能な C-17 の購入といった政策が直ちに引き出されてよいわけではない。

そもそも、海外救援活動は、軍事を主目的とする軍隊には、ふさわしくない。文谷氏は、C-17 があれば、自衛隊のネパール展開の遅れはなかったと主張されたいのだろうが、本当にそうか？

インドの「ともだち作戦」に対してですら、あれほどの反対があったのだ。日本が、もし戦車も積載可能な C-17 など自衛隊を運び込もうとすれば、ネパールのナショナリスト、あるいは中国やインドを多かれ少なかれバックに持つネパールの諸勢力が、どう反応するか？ 自衛隊は、れっきとした日本の軍隊なのだ。



■ 横田の C-17(米軍横田基地 HP2014-11-17)

4

「自衛隊の展開の遅れ」は、このままでは、積極的平和主義を唱える人々により、絶好の奇貨とされてしまうであろう。

谷川昌幸(C)

2015/05/17 at 14:56 カテゴリー: [ネパール](#), [軍事](#), [国際協力](#) Tagged with [自衛隊](#), [地震](#), [救援](#), [海外派遣](#)

震災救援の複雑な利害関係(5): 米国「支援の手作戦」と日本

アメリカは、「支援の手作戦(Operation Sahayogi Haat)」を展開している。いかにも世界超大国アメリカらしく、総合的で効率的な「作戦」だ。ネパールの被災住民にとって、頼りになる力強い救援「作戦」であることはいうまでもない。



■ 支援の手作戦(海兵隊ツイッターー5月11日)

▼米国のネパール震災救援(2015-05-14 現在, 在ネ米大使館 FB5月14日)

米国対ネ援助総額: \$27,648,399

国防省: \$8,809,856 (4万人の医療品, 3か月分ほか)

USAID 外国災害救援: \$21,000,000 (救援物資 17万5千ポンドほか)

USAID 平和のための食糧: \$2,500,000 (17,500人にビニールシート 700巻ほか)



■ 在ネ米大使館 FB(5月14日)

その一方, この「支援の手作戦」も米軍中心の「作戦」であり, ネパールへの米軍の緊急展開や中ネ国境付近での米軍の作戦行動は, 当然, 軍事的意味を持ちうる。しかしながら, ネパールでは今のところ, オスプレイが風圧で民家を壊すといった苦情があるくらいで, インドの「ともだち作戦」に対するような「作戦」そのものへの表立った批判はない。

米軍「支援の手作戦」が大きな意味を持ちそうなのは, むしろ, 米軍の軍用機や人員の主な発進基地となっている日本においてである。

米軍は、沖縄の海兵隊中将を指揮官とする「第 505 統合任務部隊」を編成し、沖縄や横田の米軍基地から軍用機で救援隊や救援物資をネパールに運んだ。

▼米軍派遣航空機

オスプレイ 4 機; KC-130J 2 機; C17 4 機

UH-1Y ヘリ 3 機(1機墜落, 海兵隊6名, 米兵2名死亡との報道)



■C-130 Hercules, 嘉手納発進(嘉手納空軍基地 HP4月29日)／横田発進(在日米軍ツイッター 5月7日)

この「支援の手作戦」により、軍が迅速かつ広範な「作戦」展開能力を持つことの有効性が、改めて日本人に強く印象づけられた。しかも、「人道支援」「災害派遣」という、誰にも反対しにくい日本人好みの平和的「作戦」によって。積極的(proactive)な平和貢献には、米軍のような積極的な「作戦」展開能力が不可欠だということ(“proactive”は米軍愛用)。

特にオスプレイは、ヘリのような運用に加え、航続距離が長く、速度も速く、大量の人員・物資を輸送できる。災害救援はむろんのこと、尖閣など離島防衛にも有効だ。あるいは、日本の領域を超えた遠方での作戦のことまで考えるなら、なおさら有効性は増すといってよいであろう。

というわけかどうか知らないが、日本政府もオスプレイを 17 機(3600 億円)ばかり購入し、佐賀空港かどこかに配備する計画らしい。



■カトマンズ着オスプレイ(沖縄海兵隊 HP5月4日)

大規模災害は、いつ、どこで起こるかわからない。そのための備えは必要不可欠だ。しかし、それを軍にやらせるのは、特に日本にとっては危険だ。軍の場合、どこに派遣されようが、多かれ少なかれ軍事的意図を勘ぐられ、敵視される。

日本は、平和憲法をもつ日本こそは、いついかなる時に、いかなる場所に派遣されようとも、軍事的に警戒されることのない、完全非軍事の有能な、世界で最も信頼される常設救援隊をもつべきであろう。

【参照】野口健ツイッター(5月18日)

「先日、米軍ヘリがネパールで墜落し複数の犠牲者をだしたばかりなのに、米軍オスプレイは救援物資を積み飛び続けている。昨日カトマンズの空港でオスプレイを見ましたが、一緒にいたシェルパ達が涙ぐみながらオスプレイに手を合わせて祈りを捧げていた。」

谷川昌幸(C)

2015/05/16 at 11:58 カテゴリー: [ネパール](#), [軍事](#), [国際協力](#) Tagged with [オスプレイ](#), [米軍基地](#), [地震](#), [救援](#)

震災救援の複雑な利害関係(4):インド政府「ともだち作戦」(3)

4. 「ともだち作戦」とナショナリズム

「ともだち作戦」では、前述のように、インド軍が首都カトマンズとポカラに支援拠点を置き、大規模な「作戦(Operation)」を展開した。ネパールの人々が、感謝しつつも、それを自国の主権への脅威と感じたのも無理はない。

しかも、空軍ヘリや陸軍工兵隊などが活動したのは、カトマンズ近辺だけでなく、北部山村地域においてでもあった。たとえば、ゴルカ郡バルパクには陸空軍が前進基地を設け、工兵隊は道路復旧に当たり、空軍は高所村人や僧侶、あるいはチュムリンにいたトレッカーを救出した。インド軍は、ほかにダウンチェ、ルクラ、ナムチェ、タトパニなどにも出動している。

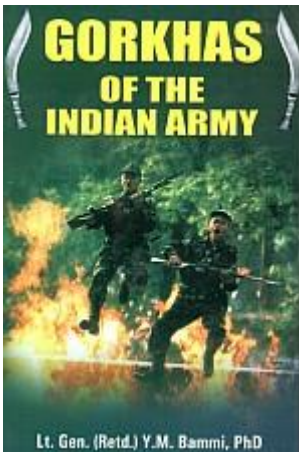
こうした北部山岳、丘陵地域は、チベット(中国)国境に近く、地政学的な敏感地帯。これまでも、いくどとなく外国諜報員(スパイ)の活動が問題にされたし、現在も暗躍していることはまちがいない。そのようなところでインド軍が大規模な「作戦」を展開する。緊急時の「ともだち」による救援とはいえ、ナショナリスト、特に反政府側ナショナリストが、反発するのは、当否は別として、十分予測できることだ。

あるいはまた、もう一つの敏感地帯、南部インド国境沿いのタライ地方では、インド政府が、「国境警備隊(SSB あるいは BSF)」に印ネ国境の厳戒と被災者救援を命令した。SSB は、国境沿いに救援キャンプを設営する一方、救援物資を東部タライのイタハリなどでネパール側に引き渡した。また、救急車1、給水車3、バスなど 34 の計 38 車両をカトマンズまで運んでいる。SSB 部隊は「インド国家災害対応部隊(NDRF)」にも参加しているようだが、規模は不明。この SSB の動きも、ネパール側を警戒させている[i,j]。



■ SSB・HP

さらにもう一つ付け加えるなら、インド政府は「ともだち作戦」にゴルカ兵を動員した。ゴルカ兵は現在約3万8千人。そのうちネパール帰休中の兵がかなりおり、また退役兵はネパールに約3万人いる。在印ゴルカ将兵の派遣に加え、これら在ネ現役・退役ゴルカ兵をも、インド政府は「ともだち作戦」の先兵として相当数緊急配備したという[k]。これもネパール側としては警戒せざるをえない。



■ 印軍グルカ兵

このように、インド軍派遣がネパール側に警戒されることは自明のことであったので、インド政府も、「ともだち作戦」は両国の緊密な連携のもとに展開されていることを、公式に繰り返し説明してきた。たとえば――

「ランジト・ラエ大使は、今日、在ネ外交関係者に、ネパール救援活動はネパール政府との完全な連携のもとに行われていることを説明した。……この説明の場には、中国、EUなど、在ネ外交団の代表も何人か出席されていた。」[a]

「インド国家災害対応部隊(NDRF)、インド空軍、在カトマンズ印諸省合同チーム、そしてインド大使館は、ネパール当局と手を携え(in close tandem)救援作戦を展開している。」[[]]

しかし、それにもかかわらず、野党幹部らは、インドによる主権侵害を警戒せよ、とコイララ首相に強硬に申し入れている。たとえば――

プラチャンダ UCPN 議長

「インド国境警備隊(SSB,BSF)は、ネパール政府と協議することなく勝手に行動している。彼らのどのような支援が必要かを決めるのは、ネパール政府のはずだ。」[m]

モハン・バイダ CPN-M 議長

「インドは、トリブバン国際空港を占拠し、支援活動をインド北部国境付近に集中させているが、これはきわめて怪しい戦略だ。……それは、ネパールと中国との長年にわたる関係を害することになるだろう。」[m]

ローヒット労農党議長

インド軍のある将校の妻が特定の数家族を救援したいと言ったが、これは認められなかった。すると彼女は、インド大使館員を動かし圧力をかけようとした。「インド軍将校の妻がネパール政府役人や郡役所長を脅す——そんな状況で、どのような救援をするというのか。」[m]

ゴルカ郡役所・所長

「コイララ首相に申し上げたいのですが、インド軍ヘリは私たちに協力してくれません。そのため、私たちが任務を果たすのがきわめて難しくなっています。」[n]

ネパール国軍幹部

インド軍ヘリは、トリブバン空港にネパール国軍が設置した外国救援隊調整委員会の指示を無視し、禁止区域を飛行し、敏感地域の空撮をしている。「インド軍は限度を逸脱している。」[o]

イタハリ抗議デモ

完全武装のインド国境警備隊(SSB)のネパール領内での活動に対し、学生たちが抗議デモを行い、モディ首相の人形を焼いた。[p]

Telegraph Nepal や People's Review の記事は情報源が必ずしも明確でなく、注意を要するが、それでも、こうしたインド軍批判はあって当然といってよいであろう。純然たる善意の救援活動のためでさえ、軍隊を送れば警戒される。軍隊とはそのようなものなのだ。

そこで、「ともだち作戦」と「トモダチ作戦」。批判し警戒しつつ受け入れる国と、ただただ感涙し抱きしめられる国。独立国として気概があるのは、はたしてどちらなのだろうか？



■ 微妙な印ネ関係(Unreal Times,2015-04-26 より)

[a]"Press Release on briefing by Ambassador Ranjit Rae to the diplomatic community and India's ongoing relief assistance to Nepal," <http://www.indianembassy.org.np/>(在ネ印大使館 HP, 5月4日)

[i]"SSB sends over 3 dozen vehicles from border posts to Nepal," Zeenews,2015-04-27.

[j]"Nepal quake aid: SSB Siliguri sends relief material

The SSB Siliguri Frontier has so far treated 210 patients," Indian Express,2015-05-02.

[k]"Indian Army will work in Nepal till normalcy returns," Zeenews,2015-04-28.

[l] Ministry of Home Affairs, Gov. of India,"Day 9 of the Earthquake Rescue & Relief Operations," 2015-05-03.

[m]"India ignoring national sovereignty: Nepal leaders," Telegraph Nepal,2015-05-02.

[n]"Nepal: India in bad news...again!," Telegraph Nepal,2015-05-07.

[o]"Nepal Army, opposition parties unhappy with Indian rescue teams," People's Review, 2015-05-06.

[p]"Nepal Students burn effigy of India PM Narendra Modiww," Telegraph Nepal, 2015-05-05.

谷川昌幸(C)

2015/05/14 at 17:42 カテゴリー: [インド](#), [ネパール](#), [軍事](#), [国際協力](#) Tagged with [ナショナリズム](#), [災害救援](#), [地震](#), [人道支援](#)

[ネパール震災救援: 支援の輪の広がり](#)

5月12日, 大きな余震があった。震源はカトマンズの北東, エベレスト近くのコダリ付近(下図参照)。山村を中心に, 被害のさらなる拡大が心配される。

このネパール大震災については, 公的機関や大手 NGO だけでなく, 中小さまざまな団体や組織にも, 自発的な支援の輪が広がっている。以下, 再掲も含め, そのいくつかを紹介する。(アピール文は各団体のページより転載)

.

.



[ネパール 震災支援 ムスムス](#)

2015年5月6日 ネパール震災復興支援ムスムス 第一回を台東区谷中の宗善寺にて開催しました。

* 展示コーナー

「ネパールの今」と言うことでネパールの友人から送られた被災の写真を展示。

* 販売コーナー

「チャイとパウンドケーキ」を手作り。「フリーマーケット」は古着、おもちゃ、雑貨、ネパールの土産物などの他、友人の作家さんから漆芸品や七宝などの作品もご寄付頂き販売しました。また、少し原価はかかりましたがネパリバザー口から仕入れたものや、仙台のネパール料理店から仕入れた東北支援レトルトカレーも販売しました。

*ネパールを知るお楽しみコーナー

「国旗を描いて応援」世界で唯一四角ではないネパール国旗を描いて応援ボードに貼ってもらいます。貼りきれなくなるまで継続したいと思います。

「ゲームコーナー」ネパールで遊んだ思い出のゲーム。キャランボーと呼ばれるおはじきビリヤードを体験できます。

当日スタッフは総勢 9 名。急遽開催の運びとなったのですが、チャリティ用に沢山の品をご寄付頂き、ボランティアスタッフも集まりなんとか無事それらしく第一回目を開く事ができました。全ての繋がりに感謝します。

また、第二回、第三回と規模や場所を変えながらも開催して行く予定です。大震災の残した傷跡を少しでも消して行けますように。皆様のお力添えをお願い申し上げます。



▼詳細は参照:ネパール 震災支援 ムスムス <https://www.facebook.com/musumusutuad>



ネパール地震のための募金のお願い

皆様もご存じのとおり 25 日に大きな地震がおこり ネパールが大変なことになっています。連日のニュースで見られていると思いますが 現地の様子はもっともっと厳しいです。

私たちの会の現地スタッフとやっと連絡がとれました。会の事務所などは倒壊していませんが 亀裂がはいりしばらくは外で寝ていたようです。昨日からわずかですが電気が通り始めたとのこと。しかし 家が壊れている人が多く 外で生活する人がたくさんいます。各国の援助も 政府の援助もやはりカトマンズの中心部が優先のようで 私たちの会の事務所のあるカトマンズの端の村に

は全く支援の手は入っていません。村に住んでいる人たちで食べ物を融通しあい飢えをしのいでいます。

とりあえずは 現金が必要です。

▼詳細は参照:[ラルパテの会](http://larupate.blog102.fc2.com/) 募金 <http://larupate.blog102.fc2.com/>



[ネパール大地震義援金チャリティーイベント@徳林寺](#)

[ネパール大地震義援金チャリティーイベント](#)

参照:<https://nepalreview.wordpress.com/2015/05/02/a-918/>

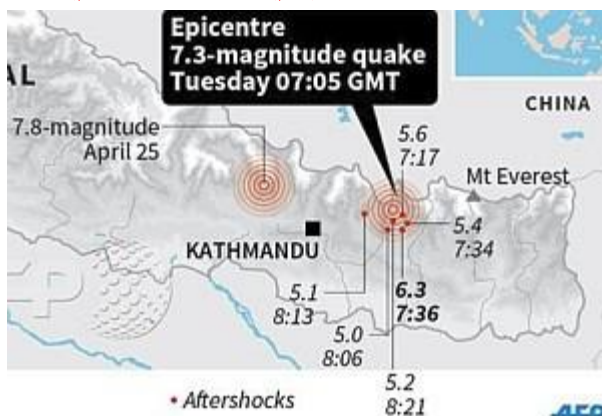


[NGO カトマンドゥ日記](#)

[NGO カトマンドゥ](#) [NGO カトマンドゥ日記](#)

▼参照:<https://nepalreview.wordpress.com/2015/05/02/a-918/>

▼余震(5月12日)震源



AFP ■ AFP(5月13日)より

谷川昌幸(C)

2015/05/13 at 11:24 カテゴリー: [ネパール](#), [国際協力](#) Tagged with [NGO](#), [地震](#), [救援](#)

[震災救援の複雑な利害関係\(3\):インド政府「ともだち作戦」\(2\)](#)

3. 「ともだち作戦」の軍事戦略性

インドの「ともだち作戦」は、インド史上最大の対外災害救援作戦であり、ネパールにとっては文字

通り「天恵(godsend)」であった[f]。コイララ首相も、インドの迅速な対応について、「インドの支援には、言葉では言い尽くせないほど感謝している」と述べている[g]。「ともだち作戦」が、震災初期救援に最も大きく貢献したことに疑いの余地はない。

しかしながら、「ともだち作戦」の主力はインド軍であり、救援作戦は「軍事」作戦でもあった。インド軍出身の軍事アナリスト、G・カンワル氏(CSIS 研究員)もこう述べている。

「これら二つの作戦[ネパール「ともだち作戦」とイエメン「救出作戦 Operation Rahat」]は、いずれも慎重に策定され効果的に実行された。それらは、単なる人道救援作戦ではなく、インドの軍事介入能力を実際に示してみせる作戦でもあった。……」

「インドは、戦略的利益と地域へのますます増大する責任の観点から、国益が脅かされるときには、近隣地域への軍事介入を行う必要がある。この場合、国連安保理の明確な承認を得、国連旗を掲げ、介入するのが望ましいが、国益に対する『きわめて重大な』脅威があり、かつ国連安保理での合意が困難な場合には、『有志連合』へのインドの参加も否定されるべきではない。……」

「インドは、インド洋北部を含む南アジアの自分自身の裏庭の誰もが認める主人とならなければ、地域大国としてすら認められはしないだろう。」[h]

いま極東の某国で準備されつつあることが、南アジアの大国インドではすでに肅々と実行されているのだ。人道的な災害救援であれ、軍隊が出ていけば、それは「軍事」作戦である。



■印空軍の圧倒的貢献(OCHA,4 May 2015)

[参照]

[f]”How India’s help post-earthquake ended up annoying Nepali leaders,” Bloomberg, Published on Thu Apr 30 2015.

[g]Nepal earthquake: India ends Op Maitri as foreign rescuers asked to leave,Hindustan Times,May 05,2015.

[h]Gurmeet Kanwal,”Operations Maitri and Rahat: How Indian military proved efficiency in disaster response,”

<http://www.dailyo.in/politics/operation-maitri-operation-rahat-nepal-earthquake-yemen-iaf-indian-navy-al-qaeda/story/1/3582.html>

谷川昌幸(C)

2015/05/12 at 17:28 カテゴリー: [インド](#), [ネパール](#), [軍事](#), [国際協力](#) Tagged with [operation](#), [地震](#), [人道支援](#)

[震災救援の複雑な利害関係\(2\): インド政府「ともだち作戦」\(1\)](#)

ネパール震災に際し、最も迅速にして最大の救援活動を展開したのは、インド政府である。駐ネ印大使によれば、インド政府は、地震発生直後から救援準備に入り、6時間以内に、インド空軍機が「NDRF(国家災害対応部隊)」の隊員と救援物資を積み、トリブバン空港に到着した。

以後、インド政府は、ネパール震災救援活動を「ともだち作戦(Operation Maitri)」と命名、陸軍・空軍を中心に、「積極的(proactive)」な救援活動を繰り広げてきたのである[a]。



1. 「ともだち作戦」

「ともだち作戦(Operation Maitri)」は、正式には地震翌日の4月26日に発足し、ネパール政府が外国救援隊撤収要請を出した5月4日をもって満了する。(救援活動そのものは継続)。

この「ともだち作戦」には、外務省、内務省、NDMA(国家防災委員会)、気象局が参画しているが、実働部隊の中心はむろん軍である。作戦全体をまとめたものはまだ見当たらないが、5月4日の駐ネ印大使の説明によれば、それは、おおよそ次のようなものであった[a]。(漏れや重複があるかもしれない。)

- ・空輸: 32 フライト, 物資 520 トン(テント, 毛布, 薬, 食糧, 飲料水, 救急用品, 酸素ボンベなど)
- ・陸送: トラック 450 台, 4500 トン
- ・野戦病院: 2
- ・救急医療隊: 18
- ・工兵隊: 18
- ・NDRF(国家災害対応部隊): 18

- ・航空機, ヘリ(カトマンズ基地, ポカラ基地):「Mi17」8, 「ALH」8
- ・救出:傷病者 900 人, 他 1700 人
- ・治療:2600 人(うちゴルカカのバルパクで 1170 人)

これとは別の説明としては, NDMA 発表 (Aggregate Report on Relief Materials as on 08 May 2015) がある。救援概要は以下の通り[b]。

- ・調理済み食品(トン):1331(空軍 118, 列車 131, トラック 1082)
- ・飲料水(トン):334(空軍 94, 列車 47, トラック 193)
- ・薬品(トン):10(空軍 5, 列車 5)
- ・毛布(枚):126609(空軍 16500, 列車 35040, トラック 75069)
- ・テント(張):8131(空軍 2125, 列車 2817, トラック 3189)
- ・防水布(枚):132718(空軍 2590, 列車 7304, トラック 122824)
- ・トラウマ治療隊:31 人
- ・医療隊:70 人(ビハール州ほか3州政府)

OPERATION MAITRI
India's largest ever rescue and relief operation for a natural disaster abroad

Swift Response

- PM Narendra Modi spoke to President and PM of Nepal soon after the earthquake struck on April 25 and assured all support and assistance
- First IAF aircraft with relief material dispatched within 4 hours

India will make all efforts to wipe the tears of every person in Nepal, hold their hands and stand with them

Narendra Modi
Prime Minister of India

24x7 Operation to Provide Succour to Victims

- 16 NDRF teams comprising of over 700 personnel and 18 Army engineering teams deployed
- Army field hospitals set up with 18 medical teams
- Rapid Action Medical Team of Indian Air Force deployed
- 550 tonnes of relief material carried by C-17, C-130, IL-76 and AN-32 aircraft in a total of 37 sorties
- 8 Mi-17 and 5 Advance Light Helicopters with crew made available for evacuation and relief in remote and inaccessible areas
- National Trauma Centre, including 5 operation theatres, operationalised by a team sent by Ministry of Health and Family Welfare
- 15 tonnes of medicines, stretchers and 1.2 lakh litre oxygen provided
- 3,838 foreigners evacuated from and within Nepal

States & NGOs Extend a Helping Hand

- Over 5,000 tonnes of relief material in over 650 trucks sent by Bihar, Delhi, Gujarat, Haryana, Punjab, Rajasthan, UP, West Bengal and various NGOs
- 20,000 persons being served per day by 3 community kitchens from Punjab and Haryana

Embassy of India at Ground Zero

- Ambassador of India to Nepal in regular touch with Nepalese leadership and officials in coordinating Indian relief efforts
- Embassy actively involved in providing humanitarian and consular services

OPERATION MAITRI
Govt. of India's relief and rescue operation in coordination with Govt. of Nepal

Relief Material Supplied

Food Packets & Dry Rations	95 Tonnes
Water	94 Tonnes
Medicines	7.5 Tonnes
Tents	8,730 Pcs
Blankets	1,09,533 Pcs
Tarpaulin	5,975 Pcs
Plastic Sheets	1,800 Pcs

In addition 565 trucks carrying 2,260 tonnes of relief materials have been sent by various State Governments and NGOs from India

Medical Assistance

- Three field hospitals set up by the Indian Army and one IAF rapid action medical team deployed
- Medical teams comprising surgeons, anaesthetists, nurses and technicians sent from AIIMS, Apollo Hospital, Ministry of Health and Family Welfare, Bihar, Delhi, Gujarat and Karnataka
- 15 tonnes of medical supplies, stretchers and oxygen concentrators sent

Quake magnitude: 7.9
Epicentre: Barpak village
Date: April 25, 2015

NEPAL
Pokhara
Kathmandu

Indian Ambassador handing over relief material on Boudha Purvima

16 NDRF teams worked closely with Nepalese agencies in quake-affected areas. Many lives were saved and relief provided to scores of people

Query based single database on missing persons made operational

■ [d]

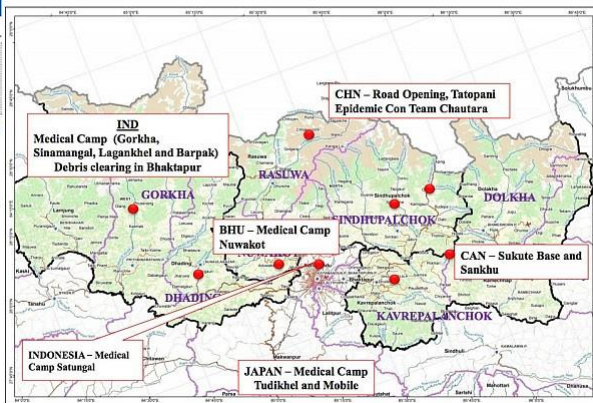
2. インドの救援活動地域

インド救援隊は, 軍の救援作戦本部をカトマンズに置き, 以下のような地域で活動したとされる(順不同, インド内もあるかもしれない)。[b&c]。

Lukla, Dhading, Millanchi, Gorkha, Chautara, Charikot, Melum, Aroghat, Dhunche, Trishuli, Ramchap, Barpak, Narayan Chor, Namchi Bazar, Tatopani, Jorbat, Dolakha, Pokhara, Basantpur, Kathmandu, Balaju Bypass, Chaumati, Maharajgunj, Gongbhu, Brijeshwari, Basundra Namunatol, Tilangana, AD Artillery, Budget Hotel Thamel, etc.



CURRENT DEPLOYMENT (OUTSIDE VALLEY)



■各国都市部救援隊(OCHA4月29日)[e]／各国軍救援拠点(MNMCC5月11日)[e]

[参照]

[a]"Press Release on briefing by Ambassador Ranjit Rae to the diplomatic community and India's ongoing relief assistance to Nepal," <http://www.indianembassy.org.np/>(在ネ印大使館 HP, 5月4日)

[b], NDMA,"Aggregate Report on Relief Materials as on 08 May 2015," <http://www.ndma.gov.in/en/operation-maitri>

[c]"Non-stop Operation Maitri continues in Nepal," bdnews24.com,2015-05-02

[d]<https://twitter.com/hashtag/OperationMaitri?src=hash>

[e]Nepal Risk Reduction Consortium, <https://twitter.com/NepalIDRR>

[以下次回]

谷川昌幸(C)

2015/05/10 at 20:53 カテゴリー: [インド](#), [ネパール](#), [軍事](#), [国際協力](#) Tagged with [地震](#), [救援](#)

震災救援の複雑な利害関係(1):報道

ネパール地震被害は、死者 7652 人(5 月 5 日現在)に及び、なお不明者も少なくなく、さらに犠牲者が増えるのではないかと心配されている。

ネパールは内陸国で、陸路も空路も不十分だが、地震発生直後から多くの救援隊が駆けつけ、けんめいの救援活動に当たってきた。国際機関、外国政府、外国地方政府、INGO、NGO、そして様々な団体や個人。ネパールが世界の人々からいかに愛されているかがよく分かる。

こうした救援活動は必要なものであり求められてもいるが、その一方、そこには技術的・物理的な困難に加え、政治的・社会的困難も、つねに伴う。震災救援の最も基本的な構造は、図式化すれば、次の通り。(個人や小集団の私的直接支援はのぞく。)

救援活動支援者——救援実施機関——被災者

世界の諸国家(世界世論)——国連, 国際機関——被災国, 被災地住民
国民(国内世論)——国家, 地方政府——被災国, 被災地住民
構成員, 一般市民——INGO, NGO——被災国, 被災地住民

救援実施機関は, 一方で救援活動支援者の支持・協力を得なければならず, 他方で被災国・被災住民の要望に応えなければならない。当たり前といえばその通りだが, 実際には, これがなかなか難しい。

ネパールにおいてこの困難に最も当惑しているのが, インド。インドは, ネパールの隣国であり, 文化, 政治, 経済など, あらゆる分野できわめて密接な関係にある。したがって, 地震発生後, ただちに救援活動を開始し, 陸と空から大量の救援隊と救援物資を送り込み, 救援活動を展開してきた。

ところが, そのインドの救援活動が, ネパールのあちこちで激しい非難を浴び始めた。一つは, 救援活動の報道姿勢。下図は, その典型で, 広く世界に流布されている。



■ ツイッター4月29日(twitter.com/mirsuhail) / 同5月4日(GoHomeIndianMedia @phalano's creation! #NepalEarthquake)

民主主義国インドの連邦政府や州政府は, 当然, 世論を背景にネパール救援活動をしているのであって報道は必要不可欠だし, インド・メディアも視聴者や読者そしてスポンサーを満足させなければならない。インドの救援活動報道は, 複雑な利害関係を背景にして展開されている。ところが, これがネパールの人々の神経を逆撫です。特に救助空軍ヘリに記者を同乗させていることが, 激しい反発を招いているのだ。

同種のことは, インドほどではないまでも, 他の救援実施機関についてもみられる。救援でインドと競っている中国は, かなり露骨に, 救援活動を報道し, アピールしている。



■新華社 5 月 4 日／同 5 月 7 日



■バブラム・バタライ氏ツイッター(5 月 3 日)

また、米英なども国名や援助機関の名称を入れ援助活動を大きく報道しているし、INGO や NGO も、多くの場合、国家以上に華々しく救援活動を報告したり報道させたりしている。



■USAID



■UKAID



■ パキスタンの救援物資 (Dawn, 4 May 2015)

被災状況は、報道されなければ外部に知られず、必要な支援も始まらない。そして支援が始まってからも、活動の報告や報道がなければ、世論や関係者の協力が得られず、継続的な支援はできない。

災害報道は不可欠だが、そこに、関係者の利害や感情が複雑に絡む。難しい。

Cf. “Indian media jingoism was trigger for backlash in Nepal,” *The Hindu*, 5 May 2015

谷川昌幸(C)

2015/05/07 at 11:44 カテゴリー: [インド](#), [ネパール](#), [国際協力](#), [情報 IT](#) Tagged with [震災](#), [地震](#), [報道](#)

中国の積極的な震災救援活動

ネパール震災救援において、中国の積極的な、広範な活動が際立っている。下掲は、先に紹介した[スリョダヤ校の被害状況](#)を伝える新華社 FB(5月4日)。



谷川昌幸(C)

2015/05/05 at 10:08 カテゴリー: [ネパール](#), [国際協力](#), [中国](#) Tagged with [地震](#), [援助](#)

[ヌアコットの山村, 壊滅状態](#)

震源に近い山村は、壊滅に近いところが少なくないようだ。情報は、現地と長年にわたり深く関わってきたNGOのものが、詳しい。

たとえば、ヌアコット(ヌワコット)郡を中心に植林活動を続けてきた「[NGO カトマンドゥ](#)」。その「[NGO カトマンドゥ日記](#)」によれば、現状は以下の通り。

【トゥプチェ】1, 2軒を除いて、全戸が倒壊した。植林センターも倒壊。母の橋は健在。死者6名。行方不明、多数。

【マネ村】全戸が倒壊。死者はミンクマリさん他10人以上。

【カウレ村】死者15人。ほとんど全戸が倒壊。グンバ(チベット仏教の寺)は壁にひび割れがあるものの、健在。

救援義援金については、参照:「[NGO カトマンドゥ日記](#)」(<http://nkathmandu.exblog.jp/>)



■ヌアコット(wiki)



■カカニの急斜面::開墾／枝採取の女性(谷川:2002年)

また、ネパールとの交流を続けてこられた名古屋の[徳林寺](#)でも、救援チャリティーが開催される。
(以下転載)

[ネパール大地震義援金チャリティーイベント@徳林寺](#)

40年以上ネパールとおつきあいしてきた徳林寺、ネパールの友人から地震の悲惨なニュースが毎日届けられています。

この度GW限定のネパール大地震義援金チャリティーイベントを開催致します。飲食や雑貨販売、ワークショップなど売り上げをネパールの義援金と致します。期間中ネパール罹災者への思いを捧げる<祈りの献灯>も開催いたします。

日程:5月2、3、6日12時から日没まで;4日9時から日没まで

【イベント参加者】ナンとカレー:ネパール・タマン協会中部北陸支部,ネパールの定食:徳林寺花まつりルンビニフェアグループ,ベトナム料理:ベトナム寺院福慧寺 in 徳林寺のみなさん,トーク・ワークショップ:名古屋パーマカルチャー塾,土釜のパン:パン亀の会。そのほか個人のチャリティー店有ります

チャリティーに出店して下さる方、ボランティア募集中 物資も受け付けます。

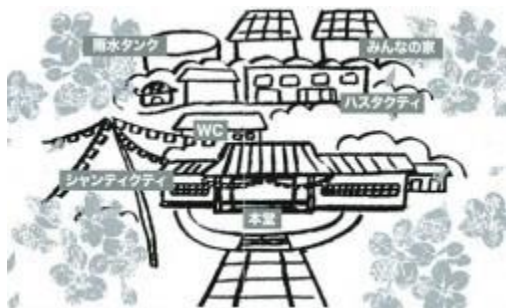
5月3、4日午後6時からー ネパールの罹災者へ祈りを込めてー 百八灯明を点して祈ります

会場：相生山 徳林寺 名古屋市天白区天白町野並相生 28-340 地下鉄「鳴子北」「相生山下車」徒歩十分

主催：ネパール大地震義援金 ST @徳林寺 (<http://www.aioiyama.net/>)

[高岡住職、徳林寺境内を案内 @みんなの家プロジェクト](#)

[徳林寺 つながりの朝市](#)



(徳林寺 HP)

谷川昌幸(C)

2015/05/02 at 14:12 カテゴリー: [ネパール](#), [社会](#), [国際協力](#) Tagged with [地震](#), [山村](#), [支援](#)